

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年1月12日

【四半期会計期間】 第43期第3四半期(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

【会社名】 株式会社パスポート

【英訳名】 PASSPORT Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 水野 純

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田7丁目22番17号

【電話番号】 03(3494)4491(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務部長 奥村 純一

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田7丁目22番17号

【電話番号】 03(3494)4491(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務部長 奥村 純一

【縦覧に供する場所】 株式会社 大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第42期 第3四半期 累計期間	第43期 第3四半期 累計期間	第42期 第3四半期 会計期間	第43期 第3四半期 会計期間	第42期
会計期間	自平成21年3月1日 至平成21年11月30日	自平成22年3月1日 至平成22年11月30日	自平成21年9月1日至 平成21年11月30日	自平成22年9月1日 至平成22年11月30日	自平成21年3月1日 至平成22年2月28日
売上高 (千円)	10,182,978	10,075,756	3,264,410	3,283,287	13,954,660
経常利益 (千円)	273,672	346,721	111,721	105,908	408,850
四半期純利益又は当期純利益 (千円)	210,630	165,748	56,226	48,168	256,254
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	-	-	369,266	369,266	369,266
発行済株式総数 (株)	-	-	5,270,000	5,270,000	5,270,000
純資産額 (千円)	-	-	1,225,764	1,406,370	1,271,692
総資産額 (千円)	-	-	6,958,609	6,563,083	6,232,466
1株当たり純資産額 (円)	-	-	242.63	278.43	251.72
1株当たり四半期純利益金額又は当期純利益金額 (円)	41.69	32.81	11.13	9.54	50.72
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	6.00
自己資本比率 (%)	-	-	17.6	21.4	20.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	52,481	104,614	-	-	726,000
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	138,933	17,837	-	-	154,465
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	137,620	254,895	-	-	468,338
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	716,907	667,557	800,002
従業員数 (人)	-	-	282	260	282

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社が存在しないため記載しておりません。

3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な変更事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数(人)	260	(637)
---------	-----	---------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1)部門別売上状況

当第3四半期会計期間の部門別売上状況は次のとおりであります。

部門	売上高(千円)	前年同四半期比(%)
(直営店売上)		
リビンググッズ	415,833	104.7
ダイニンググッズ	326,203	111.6
ライフファブリックス	1,567,381	88.9
バラエティグッズ	794,926	124.0
直営店売上	3,104,345	100.3
その他の売上	178,942	104.7
合計	3,283,287	100.6

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記各部門に含まれる品目は次のとおりであります。

リビンググッズ.....小家具、照明具、時計、造花、花瓶、写真立て、プランター等

ダイニンググッズ.....和・洋食器、カトラリー、調味料入れ、キッチンツール等

ライフファブリックス...テーブルクロス、エプロン、パジャマ、タオル、ひざ掛け等

バラエティグッズ.....バスタイレタリー、ステーションナリー、ぬいぐるみ、ポプリ等

3 その他の売上には、フランチャイズ店への商品及び用度品の卸売上、ロイヤリティ等が含まれております。

(2)部門別仕入状況

当第3四半期会計期間の部門別仕入状況は次のとおりであります。

部門	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
(直営店仕入)		
リビンググッズ	187,372	77.7
ダイニンググッズ	176,823	115.5
ライフファブリックス	961,524	87.2
バラエティグッズ	521,972	114.3
直営店仕入	1,847,693	94.6
その他の仕入	106,754	107.8
合計	1,954,447	95.2

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記各部門に含まれる品目は次のとおりであります。

リビンググッズ.....小家具、照明具、時計、造花、花瓶、写真立て、プランター等

ダイニンググッズ.....和・洋食器、カトラリー、調味料入れ、キッチンツール等

ライフファブリックス...テーブルクロス、エプロン、パジャマ、タオル、ひざ掛け等

バラエティグッズ.....バスタイレタリー、ステーションナリー、ぬいぐるみ、ポプリ等

3 その他の仕入には、フランチャイズ店への卸売上に係る商品等の仕入が含まれております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間における我が国経済は、新興国の経済成長に伴う輸出拡大により、緩やかな回復基調で推移してまいりましたが、政府の減税や補助金による景気刺激策の終了や、所得・雇用環境に大きな改善はみられず、依然として先行きが不透明な状況で推移しております。

そうした中で、当社は中期計画『M3』の最終年度にあたり、品揃え再構築とスタッフによる店頭販売力の強化に全力で取り組んでおります。その成果として、「カワイさ」そして「安さ」の両方を備えた商品が溢れる店舗と、「笑顔」で「挨拶」を励行できるスタッフによる、「パスポートファン」の拡大をめざしております。

当第3四半期の店舗展開では、直営店が「Passport」ブランドで2店舗開設し、2店舗閉鎖いたしました。フランチャイズ店は「Passport」ブランドで1店舗開設し、1店舗閉鎖いたしました。（新規の開設としては、短期の催事契約店舗が6店舗開設し、1店舗閉鎖しておりますが、短期の催事契約のため店舗数には含めておりません）。

また、当第3四半期では「Passport」ブランドで、フランチャイズ店の営業を譲り受け、直営店への形態変更が1店舗ありました。それらの他に、当第3四半期で5店舗の改装を実施しております。その結果、当第3四半期末の店舗数は、直営店が148店舗、フランチャイズ店が25店舗となっております。

これらの結果、当第3四半期会計期間における当社の売上高は、3,283百万円（前年同四半期比0.6%増）となりました。また、営業利益は114百万円（前年同四半期比0.5%増）、経常利益は105百万円（前年同四半期比5.2%減）、四半期純利益は48百万円（前年同四半期比14.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて330百万円増加し、6,563百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて390百万円増加し、3,429百万円となりました。これは、主に商品が303百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前事業年度末に比べて60百万円減少し、3,133百万円となりました。これは、主にPOSシステムの入替等により有形固定資産が86百万円増加したものの、不採算店の退店等により敷金及び保証金が151百万円減少したこと等によるものであります。

負債

当第3四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ195百万円増加し、5,156百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べて331百万円増加し、3,942百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が215百万円、賞与引当金が95百万円増加したこと等によります。

固定負債は、前事業年度末に比べて135百万円減少し、1,214百万円となりました。これは、主にリース債務が122百万円増加したものの、社債が償還により161百万円減少したこと、長期未払金が含まれるその他が81百万円減少したこと等によるものであります。

純資産

当第3四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べて134百万円増加し、1,406百万円となりました。これは、主に利益剰余金が配当により30百万円減少したものの、四半期純利益を165百万円計上したことにより135百万円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状態の分析

当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、税引前四半期純利益を93百万円計上したものの、売上指数の増加に伴うたな卸資産の増加等により、前四半期会計期間末に比べ49百万円減少し、667百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって支出した資金は、292百万円であり、前年同四半期に支出した金額340百万円から48百万円減少しました。これは主に、税引前四半期純利益を93百万円計上し、賞与引当金が76百万円増加したものの、繁忙期に備え、たな卸資産が373百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって得られた資金は、42百万円であり、前年同四半期に得られた金額42百万円と同じで増減はありませんでした。これは主に、有形固定資産の取得による支出が46百万円、営業譲受による支出が16百万円あったものの、敷金保証金等の返還による収入が122百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は102百万円であり、前年同四半期に得られた金額304百万円と比べ得られた資金が201百万円減少しました。これは主に、社債の償還による支出が182百万円あったものの、短期借入金が増加し、社債の発行による収入が97百万円あったこと等によるものであります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

第2四半期会計期間末(平成22年8月31日)現在において、実施中または計画であった設備の新設、重要な拡充等のうち、当第3四半期会計期間に完成したのは次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	区分	完成年月日	売場面積(m ²)	建物 (千円)	器具備品 (千円)	投下資本合計 (千円)
仙台セルバ店 (宮城県仙台市泉区)	新店	平成22年9月11日	(122.09)	6,406	1,618	8,025
橋本アリオ店 (神奈川県橋本市)	新店	平成22年9月15日	(140.16)	9,514	1,666	11,180
西新井アリオ店 (東京都足立区)	新店	平成22年11月6日	(229.72)	7,952	1,571	9,523
呉ゆめタウン店 (広島県呉市)	改装	平成22年9月8日	()	2,449	653	3,103
宇都宮福田屋店 (栃木県宇都宮市)	改装	平成22年9月15日	()	5,409	1,941	7,350
熊本光の森ゆめタウン店 (熊本県菊池郡菊陽町)	改装	平成22年9月17日	()	5,642	563	6,206
泉南イオンモール店 (大阪府泉南市)	改装	平成22年11月5日	()	8,796	1,649	10,446
港南台パーズ店 (横浜市港南区)	改装	平成22年11月9日	()	6,403	1,825	8,229
合計			(491.97)	52,576	11,489	64,065

- (注) 1 売場面積欄の()は、賃借物件であります。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

当第3四半期会計期間に新たに確定した設備の新設、重要な拡充等の計画は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	区分	増加売場 面積 (m ²)	必要性	予算金額 (千円)	既支払金額 (千円)	今後の 所要資金 (千円)	着工予定 年月	完成予定 年月
高崎イオンモール店 (群馬県高崎市)	新店	(171)	地域需要に 応えるため	12,000		12,000	平成23年1月	平成23年3月
多摩センター三越店 (東京都多摩市)	新店	(138)	"	8,000		8,000	平成23年1月	平成23年3月
新居浜イオンモール店 (愛媛県新居浜市)	改装	(-)	"	24,000		24,000	平成23年2月	平成23年4月
合計		(309)		44,000		44,000		

- (注) 1 予算金額、既支払金額、今後の所要資金には敷金及び保証金を含めております。
2 今後の所要資金44,000千円については、自己資金により賅う予定であります。
3 増加売場面積の()は賃借物件であります。
4 上記の金額には消費税等は含んでおりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年1月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,270,000	5,270,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 あります。
計	5,270,000	5,270,000	-	-

(注) 1. 平成22年8月23日開催の取締役会決議により、平成22年10月1日付で単元株式数の変更及び定款の一部変更が行われ、単元株式数は100株となっております。

2. 平成22年10月12日付の大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、当社株式は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年11月30日		5,270,000		369,266		292,300

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 218,000	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,039,000	5,039	同上
単元未満株式	普通株式 13,000	-	同上
発行済株式総数	5,270,000	-	-
総株主の議決権	-	5,039	-

(注) 1 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株（議決権4個）が含まれております。

2 単元未満株式には自己株式933株が含まれております。

3 平成22年8月23日開催の取締役会決議により、平成22年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

【自己株式等】

平成22年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） 株式会社パスポート	東京都品川区西五 反田7-22-17	218,000	-	218,000	4.14
計	-	218,000	-	218,000	4.14

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	183	196	189	192	201	190	188	196	203
最低(円)	161	171	167	176	175	176	180	178	180

(注) 最高・最低株価高は、平成22年3月31日まではジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日以降は大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであります。

なお、平成22年4月1日付けでジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併により、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場しております。

さらに、平成22年10月12日付の大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場しております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）は改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期財務諸表について、また、当第3四半期会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期 会計期間末 (平成22年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	667,557	800,002
受取手形及び売掛金	800,455	630,482
商品	1,737,129	1,433,296
未着商品	27,079	2,349
その他	197,514	172,811
流動資産合計	3,429,737	3,038,941
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	660,579	709,718
工具、器具及び備品（純額）	351,166	219,699
その他	19,885	15,554
有形固定資産合計	1,031,630	944,971
無形固定資産	37,150	43,399
投資その他の資産		
破産更生債権等	25,633	-
敷金及び保証金	1,895,878	2,047,538
その他	155,869	157,614
貸倒引当金	12,816	-
投資その他の資産合計	2,064,565	2,205,153
固定資産合計	3,133,345	3,193,525
資産合計	6,563,083	6,232,466
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,878,253	1,662,759
1年内償還予定の社債	344,000	410,000
短期借入金	550,000	460,000
1年内返済予定の長期借入金	366,354	274,964
リース債務	33,120	-
未払法人税等	137,426	130,072
賞与引当金	141,600	45,700
役員賞与引当金	-	6,200
その他	491,888	621,427
流動負債合計	3,942,643	3,611,123
固定負債		
社債	384,000	545,000
長期借入金	384,439	414,532
リース債務	122,700	-
退職給付引当金	188,562	173,951
その他	134,367	216,167
固定負債合計	1,214,069	1,349,650
負債合計	5,156,713	4,960,774

	当第3四半期 会計期間末 (平成22年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	369,266	369,266
資本剰余金	292,300	292,300
利益剰余金	803,361	667,925
自己株式	60,538	60,368
株主資本合計	1,404,389	1,269,122
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,980	2,569
評価・換算差額等合計	1,980	2,569
純資産合計	1,406,370	1,271,692
負債純資産合計	6,563,083	6,232,466

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
売上高	10,182,978	10,075,756
売上原価	5,153,849	5,045,885
売上総利益	5,029,129	5,029,870
販売費及び一般管理費	1 4,722,630	1 4,645,263
営業利益	306,499	384,606
営業外収益		
受取利息	286	291
受取配当金	212	199
為替差益	10,222	2,863
破損商品等弁償金	1,969	2,923
雑収入	2,607	2,444
営業外収益合計	15,297	8,722
営業外費用		
支払利息	36,752	35,669
社債発行費	-	3,919
支払手数料	10,500	3,987
雑損失	871	3,032
営業外費用合計	48,123	46,608
経常利益	273,672	346,721
特別利益		
受取保険金	71,626	-
役員退職慰労引当金戻入額	129,641	-
特別利益合計	201,267	-
特別損失		
固定資産除却損	2,638	4,689
店舗閉鎖損失	47,865	13,318
減損損失	-	2 8,543
商品評価損	87,071	-
社葬費用	8,095	-
リース解約損	-	4,185
特別損失合計	145,671	30,736
税引前四半期純利益	329,269	315,984
法人税、住民税及び事業税	53,600	190,280
法人税等調整額	65,038	40,044
法人税等合計	118,638	150,235
四半期純利益	210,630	165,748

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
売上高	3,264,410	3,283,287
売上原価	1,617,369	1,589,055
売上総利益	1,647,041	1,694,232
販売費及び一般管理費	₁ 1,532,787	₁ 1,579,361
営業利益	114,254	114,870
営業外収益		
受取利息	5	8
受取配当金	3	3
為替差益	9,129	5,222
破損商品等弁償金	513	879
雑収入	1,252	320
営業外収益合計	10,903	6,434
営業外費用		
支払利息	13,351	11,334
社債発行費	-	1,909
支払手数料	-	1,987
雑損失	84	166
営業外費用合計	13,436	15,397
経常利益	111,721	105,908
特別損失		
固定資産除却損	84	2,564
店舗閉鎖損失	4,862	8,606
減損損失	-	₂ 1,016
特別損失合計	4,946	12,187
税引前四半期純利益	106,775	93,720
法人税、住民税及び事業税	38,800	77,250
法人税等調整額	11,748	31,698
法人税等合計	50,548	45,551
四半期純利益	56,226	48,168

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	329,269	315,984
減価償却費	214,850	188,927
減損損失	-	8,543
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	12,816
賞与引当金の増減額(は減少)	31,500	95,900
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	6,200
退職給付引当金の増減額(は減少)	15,027	14,611
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	127,922	-
受取利息及び受取配当金	499	490
支払利息	36,752	35,669
社債発行費	-	3,919
店舗閉鎖損失	47,865	13,318
固定資産除却損	2,638	4,689
受取保険金	71,626	-
売上債権の増減額(は増加)	225,538	169,973
たな卸資産の増減額(は増加)	279,552	321,638
仕入債務の増減額(は減少)	184,344	215,494
その他	23,455	91,280
小計	133,653	320,291
利息及び配当金の受取額	499	490
利息の支払額	45,511	38,492
法人税等の支払額	36,160	177,675
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,481	104,614
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	51,217	84,921
営業譲受による支出	-	16,449
敷金及び保証金の差入による支出	1,177	26,824
敷金及び保証金の回収による収入	129,843	170,448
その他	61,483	24,415
投資活動によるキャッシュ・フロー	138,933	17,837
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	413,800	90,000
長期借入れによる収入	800,000	290,000
社債の発行による収入	-	195,885
長期借入金の返済による支出	146,262	228,703
社債の償還による支出	755,000	427,000
リース債務の返済による支出	-	22,448
割賦債務の返済による支出	174,816	122,379
自己株式の取得による支出	-	170
配当金の支払額	100	30,078
財務活動によるキャッシュ・フロー	137,620	254,895
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	329,034	132,444
現金及び現金同等物の期首残高	387,873	800,002
現金及び現金同等物の四半期末残高	716,907	667,557

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期会計期間（自平成22年9月1日至平成22年11月30日）

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期累計期間（自平成22年3月1日至平成22年11月30日）

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間
(自平成22年3月1日
至平成22年11月30日)

(たな卸資産の評価方法)

当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実施棚卸を省略し、第2四半期会計期間末の実施棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年11月30日)		前事業年度末 (平成22年2月28日)	
有形固定資産の減価償却累計額	2,535,363千円	有形固定資産の減価償却累計額	2,489,584千円

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,556,495千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">54,300千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">25,728千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,719千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">1,857,777千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">214,850千円</td> </tr> </table>	給料及び手当	1,556,495千円	賞与引当金繰入額	54,300千円	退職給付費用	25,728千円	役員退職慰労引当金繰入額	1,719千円	地代家賃	1,857,777千円	減価償却費	214,850千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,506,521千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">141,600千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,816千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">28,029千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">1,770,248千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">188,927千円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失 当事業年度において、当社は以下のグループについて、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2店舗 (茨城県・埼玉 県)</td> <td>店舗設備</td> <td>建物並びに 工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,526</td> </tr> <tr> <td>1店舗 (大阪府)</td> <td>店舗設備</td> <td>建物並びに 工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,016</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">8,543</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、保養所等は物件単位毎にグルーピングしております。 店舗については、営業活動による収益が継続して損失となる店舗を減損損失として特別損失に計上いたしました。 なお、店舗に係る回収可能価額は使用価値により算定しており、上記の店舗について将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額は零として評価しております。 その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,157千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,385</td> </tr> </table>	給料及び手当	1,506,521千円	賞与引当金繰入額	141,600千円	貸倒引当金繰入額	12,816千円	退職給付費用	28,029千円	地代家賃	1,770,248千円	減価償却費	188,927千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	2店舗 (茨城県・埼玉 県)	店舗設備	建物並びに 工具、器具 及び備品	7,526	1店舗 (大阪府)	店舗設備	建物並びに 工具、器具 及び備品	1,016	計			8,543	建物	7,157千円	工具、器具及び備品	1,385
給料及び手当	1,556,495千円																																												
賞与引当金繰入額	54,300千円																																												
退職給付費用	25,728千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	1,719千円																																												
地代家賃	1,857,777千円																																												
減価償却費	214,850千円																																												
給料及び手当	1,506,521千円																																												
賞与引当金繰入額	141,600千円																																												
貸倒引当金繰入額	12,816千円																																												
退職給付費用	28,029千円																																												
地代家賃	1,770,248千円																																												
減価償却費	188,927千円																																												
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																										
2店舗 (茨城県・埼玉 県)	店舗設備	建物並びに 工具、器具 及び備品	7,526																																										
1店舗 (大阪府)	店舗設備	建物並びに 工具、器具 及び備品	1,016																																										
計			8,543																																										
建物	7,157千円																																												
工具、器具及び備品	1,385																																												

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">497,770千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,220千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,304千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">596,038千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">72,491千円</td> </tr> </table>	給料及び手当	497,770千円	賞与引当金繰入額	30,220千円	退職給付費用	7,304千円	地代家賃	596,038千円	減価償却費	72,491千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">508,222千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">76,300千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,265千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">588,638千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">68,069千円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下のグループについて、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 店舗 (大阪府)</td> <td>店舗設備</td> <td>建物並びに 工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,016</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,016</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、保養所等は物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>店舗については、営業活動による収益が継続して損失となる店舗を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、店舗に係る回収可能価額は使用価値により算定しており、上記の店舗について将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額は零として評価しております。</p> <p>その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">849千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> </table>	給料及び手当	508,222千円	賞与引当金繰入額	76,300千円	退職給付費用	7,265千円	地代家賃	588,638千円	減価償却費	68,069千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	1 店舗 (大阪府)	店舗設備	建物並びに 工具、器具 及び備品	1,016	計			1,016	建物	849千円	工具、器具及び備品	167
給料及び手当	497,770千円																																				
賞与引当金繰入額	30,220千円																																				
退職給付費用	7,304千円																																				
地代家賃	596,038千円																																				
減価償却費	72,491千円																																				
給料及び手当	508,222千円																																				
賞与引当金繰入額	76,300千円																																				
退職給付費用	7,265千円																																				
地代家賃	588,638千円																																				
減価償却費	68,069千円																																				
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																		
1 店舗 (大阪府)	店舗設備	建物並びに 工具、器具 及び備品	1,016																																		
計			1,016																																		
建物	849千円																																				
工具、器具及び備品	167																																				

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)								
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年11月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在)								
<table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">716,907千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>716,907千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	716,907千円	現金及び現金同等物	<u>716,907千円</u>	<table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">667,557千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>667,557千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	667,557千円	現金及び現金同等物	<u>667,557千円</u>
現金及び預金勘定	716,907千円								
現金及び現金同等物	<u>716,907千円</u>								
現金及び預金勘定	667,557千円								
現金及び現金同等物	<u>667,557千円</u>								

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年11月30日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 会計期間末 (株)
普通株式	5,270,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 会計期間末 (株)
普通株式	218,933

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当総額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	30,311	6	平成22年2月28日	平成22年5月28日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、会社設立40周年の記念配当1円が含まれております。

(2) 基準日が当会計年度の開始の日から当四半期会計期間末に属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期会計期間末におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当四半期会計期間においては、デリバティブ取引の契約等はありませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第3四半期累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

持分法を適用する関連会社がないため該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

1. 関連会社に関する事項

持分法を適用する関連会社がないため該当事項はありません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年11月30日)		前事業年度末 (平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	278円43銭	1株当たり純資産額	251円72銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第3四半期会計期間末 (平成22年11月30日)	前事業年度末 (平成22年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	1,406,370	1,271,692
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る純資産額(千円)	1,406,370	1,271,692
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	5,051	5,051

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)		当第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	41円69銭	1株当たり四半期純利益金額	32円81銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第3四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	210,630	165,748
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	210,630	165,748
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,051	5,051

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額 11円13銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 9円54銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第3四半期会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	56,226	48,168
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	56,226	48,168
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,051	5,051

(重要な後発事象)

当第3四半期会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 1月12日

株式会社 パ ス ポ ー ト
取 締 役 会 御中

有限責任監査法人 ト ー マ ヅ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城 戸 和 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 井 武 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パスポートの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第42期事業年度の第3四半期会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成21年3月1日から平成21年11月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パスポートの平成21年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更のたな卸資産の評価基準及び評価方法の変更に記載されているとおり、会社は商品の評価基準及び評価方法を売価還元法による原価法から売価還元法による低価法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 1月11日

株式会社 パ ス ポ ー ト
取 締 役 会 御中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 孝 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 井 武 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パスポートの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第43期事業年度の第3四半期会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パスポートの平成23年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。